

基本事項			
自治体名	新潟県（新潟市合同）	設立時期	2025年
中核機関名	県障害福祉課	コーディネーター所属	県障害福祉課
		コーディネーター職種	元教員他
		乳幼児難聴キーパーソン所属	新潟大学医学部総合病院
		キーパーソン職種	医師
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3回以上
協議会事務局	県障害福祉課		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	独立支援学校	児童発達支援センター
	その他（県障害福祉課の会計年度任用職員）				
中核機能構成		4名	うち常勤		0名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	保健員	その他（元教員他）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能	周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精密機関	クリニック	保健所
	療育機関	特別支援学校	小規模多機能型放課後児童クラブ		
	教育機関	保育園	幼稚園	小中学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	行政機関		
	その他機関	その他（事業所等）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	乳幼児発達相談
	電話相談	メール相談	その他（メール等）		
支援内容	療育・医療関連	療育相談	育児・医療相談	新ス动产産科	保健師助産士
		その他（事業所等）	その他（事業所等）		
	相談事業	新スク相談	難聴相談	自治体巡回相談	自治体巡回
		就学相談			
	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ	セミナー開催
専門人材育成	研修会の企画	研修会	研修会		
	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
育成対象	保育士	行政職員	その他教員		

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝医	その他医師会
言語聴覚士	保健所（保健課）	二次精密機関	クリニック	児童発達センター	自治体巡回相談
	保健所（保健課）（事業所等）				
教員	特別支援学校教員	保健師教員	支援校教員		
当事者関係	保健所（保健課）（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	医療政策（対策）課
	子ども家庭課	その他（****）			
	家庭支援課				
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（相談支援専門	その他センター	その他（難聴児支援団体(NPO法人)）
				（聴覚障害者情報センター）	
その他専門職	心理士	保育士	その他士（保健師）（*）	その他（保育連盟、私立幼稚園	その他（児童発達支援事業所）
				・認定こども園協会）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
乳幼児聴覚検査	乳幼児健診	聴覚障害者情報調査	難聴者支援事業計画策定	自治体巡回相談	医療機関連携関係強化協議
乳幼児聴覚検査結果	難聴者支援資料作成	保健師助産士協議			

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	なし	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中		

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	関係あり	協力者
中核機関として活動	関係あり	活動分担
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら
協議会への参加	毎回	

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している		
整備状況	対策を実施中	調査把握中	調査把握済み

備考

基本事項			
自治体名 中核機関名	富山県	設立時期	2025年4月1日
	富山県難聴児支援センターみみえーる	コーディネーター所属	同センター
		コーディネーター職種	ST/ 支援学校教諭08
		乳幼児難聴キーパーソン	支援センター嘱託医師
		キーパーソン職種	耳鼻咽喉科医師
事業の予算	県と国からの予算を活用	利用予算の金額	利用予算を活用
協議会の有無	有		
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	県庁障害福祉部局		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他				児童発達支援センター
中核機能構成	3 名		うち常勤		2 名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員		

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（聴覚障害者センター＝当事者団体）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援		
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	検査実施	診断・結果説明	検査結果の活用	療育実施
		その他（***）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	聴覚相談
		就学相談	その他（進学相談、就労相談）		
専門人材育成	研修会の企画			その他（新任の難聴学級教諭向けの研修会・交流会）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教諭	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	小児科医	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	聴覚支援教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者団体（聴覚障害者）	当事者会関係		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	
				健康長寿課	疾病政策（対策）課
自治体職員	子ども家庭課	その他（聴覚障害者センター、聴覚障害者協会）			
自治体職員	教育委員会	保健所（保健師）	その他（聴覚障害者センター）		
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（***）	その他センター（**）	その他（***）
その他専門職	心理士			その他（幼稚園会代表、保育園会代表）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会
	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会	協議会主催の協議会

継続性				
コーディネーターの後継者			なし	
キーパーソンの後継者	あり		なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり				
中核機関の設立に関与	提唱者	賛同者	賛同から参加	
中核機関として活動	指導者	指導の要		
中核機関への助言	定期的な助言	助言の要		
協議会への参加	毎回	3割	5割	5割未満

先天性CMV検査状況について		
実施状況把握	調査把握している	把握していない
整備状況	対策を実施中	

備考
協議会は、校長や各機関の代表者が集まる会であり、年度が替わると現場のことを知らない委員も出席するため、どうしても概要説明やデータの閲覧程度になる。 ケース会議も含めた実務者会議がコーディネーターの活動主体でこれを協議会とは呼称していない。 支援センターは医療と教育の垣根を超えた保護者支援のワンストップ拠点を目指して、多職種の行司役、振り分け系の機能を重視している。

基本事項

自治体名	石川県	設立時期	2022年9月1日
中核機関名	石川県難聴児支援協議会（いしかわ難聴児支援センター）	コーディネーター所属	いしかわ難聴児支援センター
		コーディネーター職種	教育学部教授
		乳幼児難聴キーパーソン	金沢大学
		キーパーソン職種	医師
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自の予算を活用
協議会の有無	有		
協議会開催回数	年1回	年2回	年3回以上
協議会事務局	石川県障害保健福祉課		

中核機関形態

中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成	16 名		うち常勤	0 名	
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（当事者）

機能紹介

	中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次医療機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達支援センター		
	教育機関	保育所	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	公営住宅（子育て世帯）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育支援	療育・医療関連	新スタッフフォロー	補聴器紹介
		その他（***）	への付き添い		
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（***）		
		医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ	セミナー開催
専門人材育成	研修会の企画	資格取得	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	保健師	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	保育士		

協議会構成員

医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次医療機関	クリニック	小児科診療センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	地方部会
言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	児童発達支援センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	聴覚障がい教員	支援障がい教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	当事者関係（当事者会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	健康政策（対策）課
	子ども家庭課	その他（***）			
	家庭支援課				
その他職員	児童発達支援センター職員	保健師	保健師		児童発達支援センター職員
その他専門職	保育士	保育士	その他大学教員（**）	その他（保健所長）	

協議会での主な協議内容

中核機能主催の協議会		その他の協議会		
新スク結果確認	相談事業	相談事業	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	相談事業	その他（***）	

継続性

コーディネーターの後継者	あり			
キーパーソンの後継者	あり			

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	提唱者	中核機関	指導者
中核機関として活動	指導者	指導者	指導者
中核機関への助言	定期的な助言	定期的な助言	定期的な助言
協議会への参加	毎回	毎回	毎回

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	調査把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を実施していない	

備考

--

基本事項				
自治体名	福井県	設立時期	令和5年	
中核機関名	福井県難聴児支援体制指導員派遣	コーディネーター所属	こども支援センターえがお（児童発達支援センター）	
		コーディネーター職種	社会福祉士・精神保健福祉士	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	福井大学	
		キーパーソン職種	医師	
事業の予算	県と国からの予算を活用	国からの予算活用	国からの予算活用	
協議会の有無	有			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局	福井県			

中核機関形態				
中核機関の分類	集中型	分散型		
中核機関の所属	その他（****）			児童発達支援センター
中核機能構成		1名	うち常勤	1名
中核機能職種				その他（社会福祉士・精神保健福祉士）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関				
		小学校	大学		
	行政機関	保健・医療・福祉関係	行政機関		
	その他機関	その他（****）			

当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療関係	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	心理相談
		就学相談	その他（****）		
	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ 情報提供	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（****）		
専門人材育成	研修会の企画				
育成対象		保健師		特別支援学校教員	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	小児科医（医会含む）	小児科医（医会含む）	小児科医（医会含む）
言語聴覚士	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	小児科医	小児科医		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	児童発達支援センター	当事者会代表		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	生涯政策（対策）課
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	児童発達センター	保健師等	小児科医等（****）	小児科医等（****）	小児科医等（****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教員（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	結果検討	保護者等に対する調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関療育整備状況確認
新スク結果の活用	難聴者支援資料作成	協議会の運営協議	その他（****）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	関係者	協力者
中核機関として活動	指導者	活動分担
中核機関への助言	定期的な助言	関係機関との連携
協議会への参加	毎回	関係機関との連携

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	実施していない	
整備状況	対策を実施中	1版を検討中	検討していない

備考	
福井県は派遣型で事業を行っています。令和8年度から事業拠点を変更する予定です。	

基本事項

自治体名	山梨県	設立時期	平成21年
中核機関名	山梨県小児難聴ネットワーク	コーディネーター所属	
		コーディネーター職種	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回
協議会事務局	山梨大学耳鼻咽喉科		年5回以上

中核機関形態

中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
	その他（****）				
中核機能構成		名	うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（*****）

機能紹介

	中核機関/キーパーソンの機能			周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（*****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（****）		
専門人材育成	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（***）		
育成対象	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員

医師		精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	耳鼻科関連	総合病院	大学病院（精密のぞく）		地方部会
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	非医療入会（*****学部）				
教員	特別支援学校教員	通市級教員	文芸級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	疾病政策（対策）課
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	教育委員会	保健所（保健師）	その他（***）		
その他専門職	児童発達センター	保健センター	その他協会（***）	その他センター（**）	その他（*****）
	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（***）	

協議会での主な協議内容

	中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告
先天性CMV結果確認	聴覚者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（****）	医療機関検査整備状況確認

継続性

コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	提唱者	協力者	途中から参加
中核機関として活動	指導者	活動分担	
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら	
協議会への参加	毎回	3割	5割
			5割未満

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考

山梨県では中核機能センターはありませんがそれに類する取り組みは以前から行っております。医療機関として精密医療機関、クリニックなどから耳鼻科医師、言語聴覚士が参加し、行政からは母子保健と障害福祉から担当が加わり、県内唯一のろう学校からも複数の教師が参加したネットワークが平成15年から活動をしています。

毎月1回の定例会（1月で227回目となります）で新スク結果の集計と精密検査機関の報告を確認、照合して、療育機関も含め個別の検討会を行っています。また年1回、小児科、産科の医師、保健師、助産師なども交えネットワーク総会を開催して、この中で活動報告と合わせてで毎年テーマ（昨年はCMV、今年は言語の遅れ）を設け研修会（昨年はCMV、今年は

基本事項				
自治体名	長野県	設立時期	平成19年	
中核機関名	長野県難聴児支援センター	コーディネーター所属	難聴児支援センター（聾学校派遣）	
		コーディネーター職種	ろう学校教員	
		キーパーソン所属		
		キーパーソン職種		
事業の予算	県と国からの予算を活用	助成予算の活用状況	活用状況を説明	
協議会の有無	有			
協議会開催回数		年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局	長野県疾病・感染症対策課			

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成	7名		うち常勤	5名	
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	職員	その他（信大病院職員）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校			
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回相談	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	療育支援	療育・医療機関への付き添い	新スタッフフォロー	相談観察等
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	相談巡回相談	相談巡回相談
			その他（****）		
専門人材育成	研修会の企画				
育成対象	言語聴覚士	保健師		特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	言語聴覚機関	児童発達機関	児童発達支援センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	小児科医（医会含む）	その他医師等
言語聴覚士	精密医療機関			児童発達機関	児童発達支援センター
教員	特別支援学校教員	児童発達教員	児童発達教員		
当事者関係	（関係機関等）（関係機関等）	関係機関等（関係機関等）	関係機関等（関係機関等）	関係機関等（関係機関等）	
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	疾病政策（対策）課
	（その他関係課）	その他（母子保健担当課）		健康長寿課	
	教育委員会		（関係機関等）		
その他職員	（関係機関等）	保健士等	（関係機関等）	（関係機関等）	その他（****）
その他専門職	（関係機関等）			（関係機関等）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	協議会	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	聴覚者支援資料作成	聴覚器補助事業協議	その他（****）		

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	あり			
キーパーソンの後継者	あり	あり			

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	提唱者	あり
中核機関として活動	指導者	あり
中核機関への助言	定期的な助言	あり
協議会への参加	毎回	

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中		

備考	

基本事項			
自治体名	岐阜県	設立時期	令和3年
中核機関名	難聴児支援センター	コーディネーター所属	大学病院元教授（民間病院勤務）
		コーディネーター職種	医師
		乳幼児難聴キーパーソン	大学病院臨床講師、当センター副センター長
		キーパーソン職種	医師
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3回以上
協議会事務局	県障害福祉課		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成			7名	うち常勤	4名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	司書員	その他（****）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（当事者団体）			

当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（LINE相談）		
	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（進路相談・人工内耳相談）		
支援内容	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（行政（母子保健）機関、産科医会、小児科医会への情報提供）		
専門人材育成	研修会の企画	研修会実施	研修会実施		
育成対象	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員	
	保育士	その他教員			

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	総合病院	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	非医療大学（****学部）				
教員	特別支援学校教員	特別支援教員	支援校教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害福祉課	保健課	特別支援教育課	健康福祉課	
	子育て支援課	幼保課		健康政策課	健康政策（対策）課
		その他（医療福祉連携推進課）			
その他職員	児童発達センター	保健所（保健師）	その他（****）		
その他専門職	保健士	保健士	その他協会（岐阜ケアマネージメントネットワーク）	その他大学教員（教育学部特別支援教育講座）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議			

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中			
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし		

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	提唱者	賛成者	賛成者以外		
中核機関として活動	指導者	指導者			
中核機関への助言	定期的な助言				
協議会への参加	毎回	頻回	頻回	5回未満	

先天性CMV検査状況について					
実施状況把握	調査把握している	把握していない			
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない		

備考	
協議会は県障害福祉課が事務局となり「岐阜県難聴児支援に関する検討会」として令和元年より5年度までは年2回、令和6年度は年1回実施された。その他、県子育て支援課による「岐阜県新生児聴覚検査支援事業検討会」が年に1回実施されている。中核機関である当センターは、障害福祉課より岐阜大学医学部附属病院に委託設置され運営している。センター主催で令和3年度より月に1回程度「岐阜県難聴児支援センター連携会議」を実施し、医療、行政、療育、教育、大学教員（聴覚障害専門）をオンラインで繋ぎ、情報共有やケース検討等を行っている。	

基本事項					
自治体名	静岡県（静岡市・浜松市合同）		設立時期	平成22年	
中核機関名	静岡県乳幼児聴覚支援センター （静岡県立病院内）		コーディネーター所属	静岡県立総合病院	
			コーディネーター職種	言語聴覚士・保健師	
			キーパーソン所属	静岡県立総合病院	
			キーパーソン職種	医師	
事業の予算	県と国からの予算を活用		実施年度の定数	10名	
協議会の有無	有		協議会の定数	10名	
協議会開催回数	年1回		年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局	乳幼児聴覚支援センター（県立総合病院きこえとことばのセンター） 医師・言語聴覚士・保健師・事務員				

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型		分散型		
中核機関の所属	大学病院		地域病院	クリニック	県立支援学校
	その他（※※※※）				児童発達支援センター
中核機能構成			6 名	うち常勤	3 名
中核機能職種	医師		言語聴覚士	教員	県職員
					その他（保健師、地域病院有期職員）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学	義務教育課、特別支援教育課、政令市教育委員会	
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（産婦人科医会、耳鼻咽喉科地方部会、耳鼻咽喉科医会、小児科医会、助産師会、言語聴覚士会）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（サテライト設置）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（****）		
		医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
	情報提供	保護者交流支援	その他（精度管理研修会、乳幼児難聴研究会）		
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	総合病院	大学病院（精密めてく）		地方部会
言語聴覚士	精密医療機関	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	耳鼻咽喉科医	その他医師会
	非医療大学（社会健康医学研究科）	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	研究支援教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害福祉課	保健課	義務教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	
	こども未来課	その他（※※※※）		健康長寿課	疾病政策（対策）課
	家庭支援課				
その他職員	教育委員会	保健所（保健師）	その他（※※※）		
その他専門職	児童発達センター	保健センター	その他協会（※※※※）	その他センター（※※※）	その他（※※※※※）
	心理士	栄養士	その他大学教授（静岡社会）	その他（※※※）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（療育体制整備、新スク管理支援システム活用、就学支援、就学先決定のための医療情報の提供）		

継続性					
コーディネーターの後継者	あり		育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり		育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	提唱者		協力者	途中から参加	
中核機関として活動	指導者		活動分担		
中核機関への助言	定期的な助言		求められたら		
協議会への参加	毎回		3割	5割	5割未満

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	

備考
厚労省作成の協議会並びに中核機能のイメージ（ポンチ絵）と、静岡県で実際に取り組んでいる内容は、異なっています。

基本事項			
自治体名	愛知県（名古屋市中心）	設立時期	令和6年
中核機関名	該当なし	コーディネーター所属	
		コーディネーター職種	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算			
協議会の有無	有		
協議会開催回数			
協議会事務局			

中核機関形態				
中核機関の分類	集中型	分散型		
中核機関の所属	その他（****）			
中核機能構成	名		うち常勤	名
中核機能職種	医師	保健師		

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	療育機関	療育機関		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健所		
	その他機関	保健所（保健課）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来室相談	訪問相談	電話相談	メール相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
	療育・医療関連	保健師	保健師	保健師	保健師
		その他（****）			
	相談事業	保健師	保健師	保健師	保健師
		その他（****）			
支援内容	情報提供	医療・療育機関紹介	医療機関内相談室	保健師派遣	保健師派遣
		保護者交流支援	その他（****）		
専門人材育成	研修実施				
育成対象	保育士	幼稚園員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	保健師（保健課）	保健師（保健課）	保健師（保健課）	保健師（保健課）
言語聴覚士	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	保健師（保健課）				
教員	保育士（幼稚園）	幼稚園教員	大学教員		
当事者関係	難聴当事者（乳幼児等）	難聴当事者（高校生）	当事者会等		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	生涯政策（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	保健師（保健課）	保健師（保健課）	保健師（保健課）	保健師（保健課）	保健師（保健課）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教員（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
メタ分析実施計画	実施検討	保健師有能化協議会	難聴者支援事業計画策定	関係団体連絡会	医療機関療育整備状況確認
メタ分析実施計画	実施検討	保健師有能化協議会	その他（****）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者				

耳鼻咽喉科医師のかかわり	
中核機関の設立に関与	関係者
中核機関として活動	指導者
中核機関への助言	関係者（保健）
協議会への参加	なし

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	実施を検討している	実施している	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考
愛知県は令和6年に難聴児支援協議会（行政、教育、医療、保健、当事者が委員）が設立、中核機能モデルの体制を話し合っていますが、まだ設置場所について協議中の段階です。 名古屋市を含めて愛知県全体として協議を行っています。

基本事項				
自治体名	三重県	設立時期		
中核機関名	県子ども・福祉部子どもの育ち支援課、県立子ども心身発達医療センター難聴児支援課等	コーディネーター所属		
		コーディネーター職種		
		キーパーソン所属	国立病院機構病院耳鼻咽喉科	
		キーパーソン職種	医師	
事業の予算	県と国からの予算を活用	国の事業費を活用	地方自治体からの補助金	
協議会の有無	有	年		
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局	県子どもの育ち支援課			

中核機関形態				
中核機関の種類	分散型			
	大学病院 地域病院	クリニック	専任支援学校	医療発達支援センター
中核機関の所属	その他（県子ども・福祉部子どもの育ち支援課、県立子ども心身発達医療センター難聴児支援課等）			
中核機能構成	3名	うち常勤		3名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	聴覚	県職員 その他（スクールナース）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	発達支援センター		
	教育機関		聴覚院	聴覚院	聴覚院
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	身発達医療センター難			
当事者支援方法		東所支援		聴覚院	小児科など他機関
	電話相談	メール相談	その他（訪問支援）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	聴覚・聴覚院	新スクフォロー	補聴器処方
			心のケア等		
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（***）		
		医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ 情報提供	セミナー開催
専門人材育成	研修会の企画	保護者交流支援	その他（補聴器購入費用 助成事業）		
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	聴覚院など他機関の職員
	保育士	行政職員	その他他機関	その他（***等）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	小児科他機関（聴覚院）	クリニック	発達支援センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	聴覚院他機関	その他医師会
言語聴覚士	聴覚医療機関	二次精査機関	クリニック	発達支援センター	言語聴覚士協会
	発達支援センター（***等）				
教員	特別支援学校教員	特別支援学校教員	聴覚院他機関		
当事者関係	聴覚院他機関（聴覚院）	難聴者家族（家族会）	聴覚院他機関		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	聴覚院他機関	
	障害支援課	聴覚課	特別支援教育課	聴覚院他機関	発達支援センター
	子ども家庭課	その他（県立子ども心身発達医療センター）			
	家庭支援課				
その他職員	発達支援センター	聴覚院他機関	その他（市町保健師）		発達支援センター
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教師（***）	その他（県立子ども心身発達医療センター難聴児支援課※言語聴覚士）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	相談協賛	聴覚院他機関の協議会	聴覚院他機関	構成員活動報告	聴覚院他機関の協議会
			その他（新生児聴覚スクリーニングの手引き作成、講習会検討）		
先天性CMV結果確認	聴覚院他機関の協議会	聴覚院他機関の協議会			

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり				
中核機関の設立に関与	提唱者	聴覚院他機関	聴覚院他機関	
中核機関として活動	聴覚院他機関	活動分担		
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら		
協議会への参加	毎回	聴覚院他機関	聴覚院他機関	

先天性CMV検査状況について				
実施状況把握	調査把握している	把握していない		
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない	

備考				
本県では、中核機関として明確な位置づけを行っている機関はありませんが、新生児聴覚スクリーニング検討会を主催する県子ども・福祉部子どもの育ち支援課をはじめ、県立子ども心身発達医療センター難聴児支援課（難聴児支援センター）や聾学校、精密検査機関などの関係機関の連携により支援を実施しています。 また、聴覚障がい疑いのある子どもを早期に把握し、早期療育・教育につなげることを目的に「新生児・小児聴覚検査情報データベースシステム」を構築し、活用しています。				